# 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出日】 平成27年10月23日

【計算期間】 第7期中(自 平成27年1月27日 至 平成27年7月26日)

【ファンド名】 eMAXIS TOPIXインデックス

【発行者名】 三菱UFJ国際投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 金上 孝

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

【事務連絡者氏名】 伊藤 晃

【連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目12番 1 号

【電話番号】 03-6250-4740

【縦覧に供する場所】 該当ありません

(注)この半期報告書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第7条第4項の規定により、平成27年4月24日付を もって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

#### 1【ファンドの運用状況】

## (1)【投資状況】

【投資状況】

平成27年8月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	23,937,820,159	99.99
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,434,173	0.01
純資産総額		23,940,254,332	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

# 【投資資産】

#### (a) 【投資有価証券の主要銘柄】

a評価額上位30銘柄

平成27年8月31日現在

		-						1 1002. 1 0730	· <del>  - 70   L</del>
	<b>F</b> /					上段:	帳簿価額	利率(%)	投資
	国 / 地域	銘 柄	種類	業種	口数	下段:	評 価 額	償還期限	比率
	地地					単価(円)	金額(円)	(年/月/日)	(%)
1			親投資信託			1.5273	23,867,884,914		
	日本	TOPIXマザーファンド	受益証券		15,627,249,092	1.5318	23,937,820,159		99.99

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成27年8月31日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合 計	99.99

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

# (b)【投資不動産物件】

該当事項はありません。

# (c)【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

# (2)【運用実績】

#### 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成27年8月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日	149,239,581 (分配付)	10,235(分配付)
(平成22年 1月26日)	149,239,581 (分配落)	10,235(分配落)
第2計算期間末日	1,001,771,173 (分配付)	10,471(分配付)
(平成23年 1月26日)	1,001,771,173 (分配落)	10,471(分配落)
第3計算期間末日	2,054,320,116 (分配付)	8,851(分配付)
(平成24年 1月26日)	2,054,320,116 (分配落)	8,851(分配落)
第4計算期間末日	4,059,822,523 (分配付)	10,792(分配付)
(平成25年 1月28日)	4,059,822,523 (分配落)	10,792(分配落)
第5計算期間末日	7,977,413,537 (分配付)	14,740(分配付)
(平成26年 1月27日)	7,977,413,537 (分配落)	14,740(分配落)
第6計算期間末日	14,072,050,562 (分配付)	17,081(分配付)
(平成27年 1月26日)	14,072,050,562 (分配落)	17,081(分配落)
平成26年 8月末日	9,058,074,003	15,467
9月末日	9,027,826,641	16,157
10月末日	13,473,506,545	16,244
11月末日	11,594,736,003	17,175
12月末日	13,347,283,334	17,153
平成27年 1月末日	13,598,068,547	17,239

三菱UFJ国際投信株式会社(E11518) 半期報告書(内国投資信託受益証券)

13,101,224,678	18,564
13,804,968,708	18,938
13,750,064,559	19,547
14,482,211,826	20,543
15,667,492,258	20,021
21,784,818,687	20,373
23,940,254,332	18,868
	13,804,968,708 13,750,064,559 14,482,211,826 15,667,492,258 21,784,818,687

### 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	2.35
第2計算期間	2.30
第3計算期間	15.47
第4計算期間	21.92
第5計算期間	36.58
第6計算期間	15.88
第6計算期間末日から 平成27年8月末日までの期間	10.46

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第6計算期間末日から平成27年8月末日までの期間については平成27年8月末日の基準価額から当該基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

<参考>

# 「TOPIXマザーファンド」

投資状況

平成27年8月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	220,044,184,350	98.92
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,409,915,218	1.08
純資産総額	-	222,454,099,568	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

# その他の資産の投資状況

平成27年8月31日現在

(単位:円)

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引 (買建)	2,652,955,000	1.19

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### 投資資産

- (a) 投資有価証券の主要銘柄
  - a 評価額上位30銘柄

平成27年8月31日現在

							平成27年8月3	
国/						帳簿価額	利率(%)	投資
選/	銘 柄	種類	業種	株式数	下段:	評 価 額	償還期限	比率
1819					単価(円)	金額(円)	(年/月/日)	(%)
					8,623.67	11,606,603,548	,	` '
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	1,345,900	7,192.00	9,679,712,800		4.35
	三菱UFJフィナンシャ			, ,	791.72	6,116,192,107		
日本	ル・グループ	株式	銀行業	7,725,100	800.10			2.78
	三井住友フィナンシャルグ	111-2	20(13)/(	.,,.	4,886.97	3,558,208,960		
日本	ループ	株式	銀行業	728,100	4,964.00			1.62
	,, ,	1711-20	JK 1 J JK	. 20, .00	7.028.40	3,578,160,012		
日本	ソフトバンクグループ	株式	情報・通信業	509,100	7,063.00	3,595,773,300		1.62
	331N333N 3	リハエリ		000,100	3,899.57	2,938,332,960		1.02
日本	   日本電信電話	株式	情報・通信業	753,500	4,629.50	3,488,328,250		1.57
<u> </u>	みずほフィナンシャルグ	1/1/10	月刊 四日来	733,300	228.08	3.083.006.832		1.57
日本	かりはフィナフシャルケー    ループ	株式	銀行業	13,517,000	248.70	3,361,677,900		1.51
	<i>N</i> -2	かれて	≖1∫未	13,317,000				1.31
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	077 000	4,095.35 3,824.00	3,595,310,398		1.51
	4 日 技 団 工 業	休工	制 地 用 機	877,900				1.51
l	KDDI	+4	桂却 '矛/=\**	070 400	2,744.29	2,684,196,760		4 00
日本	KDDI	株式	情報・通信業	978,100	3,018.00			1.33
l		14L	<b>♦₩1</b> □	0.40.000	3,937.06			4 00
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	646,200	4,329.50			1.26
l	-1, - + 1/4	14 15			6,332.71	2,424,795,000		
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	382,900	5,962.00	2,282,849,800		1.03
l					3,316.01			
日本	ソニー	株式	電気機器	685,600	3,162.00			0.97
l	セブン&アイ・ホールディ				5,143.30	2,071,723,912		
日本	ングス	株式	小売業	402,800	5,290.00	2,130,812,000		0.96
					1,985.72	2,271,868,005		
日本	アステラス製薬	株式	医薬品	1,144,100	1,800.00			0.93
					10,623.38	1,899,460,838		
日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	178,800	11,205.00	2,003,454,000		0.90
					26,618.95	2,704,486,330		
日本	ファナック	株式	電気機器	101,600	19,715.00	2,003,044,000		0.90
					4,183.12	2,196,977,182		
日本	キヤノン	株式	電気機器	525,200	3,707.00	1,946,916,400		0.88
					4,671.41	1,822,320,760		
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	390,100	4,876.00	1,902,127,600		0.86
					2,210.93	1,641,619,302		
日本	NTTドコモ	株式	情報・通信業	742,500	2,538.50	1,884,836,250		0.85
					2,899.67	2,076,164,280		
日本	三菱地所	株式	不動産業	716,000	2,609.00	1,868,044,000		0.84
					17,880.13	1,829,137,834		
日本	村田製作所	株式	電気機器	102,300	17,550.00	1,795,365,000		0.81
				·	23,623.86	2,064,725,536		
日本	東海旅客鉄道	株式	陸運業	87,400	19,885.00	1,737,949,000		0.78
				·	3,655.69	1,868,061,000		
日本	三井不動産	株式	不動産業	511,000	3,360.00	1,716,960,000		0.77
				·	2,504.57	1,848,125,417		
日本	三菱商事	株式	卸売業	737,900	2,255.00	1,663,964,500		0.75
				- ,,,,,,,	,	, , , ,		

三菱UFJ国際投信株式会社(E11518) 半期報告書(内国投資信託受益証券)

					1,549.55	1,850,944,566	
日本	パナソニック	株式	電気機器	1,194,500	1,337.50	1,597,643,750	0.72
					832.89	1,950,648,780	
日本	日立製作所	株式	電気機器	2,342,000	681.80	1,596,775,600	0.72
					6,026.98	1,656,214,288	
日本	花王	株式	化学	274,800	5,552.00	1,525,689,600	0.69
			証券、商品		746.02	1,468,408,609	
日本	野村ホールディングス	株式	先物取引業	1,968,300	766.10	1,507,914,630	0.68
					18,906.18	1,136,261,688	
日本	任天堂	株式	その他製品	60,100	25,010.00	1,503,101,000	0.68
					1,273.61	1,743,962,409	
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	1,369,300	1,097.00	1,502,122,100	0.68
					4,141.57	1,375,002,912	
日本	富士重工業	株式	輸送用機器	332,000	4,270.50	1,417,806,000	0.64

<sup>(</sup>注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成27年8月31日現在

	種類/業種別	投資比率(%)
株式	水産・農林業	0.07
v	鉱業	0.36
	建設業	2.83
	食料品	4.52
	繊維製品	0.80
	パルプ・紙	0.25
	化学	5.81
	医薬品	5.17
	石油・石炭製品	0.46
	ゴム製品	0.89
	ガラス・土石製品	0.93
	鉄鋼	1.18
	非鉄金属	0.88
	金属製品	0.61
	機械	4.40
	電気機器	11.56
	輸送用機器	10.51
	精密機器	1.46
	その他製品	1.75
	電気・ガス業	2.30
	陸運業	4.14
	海運業	0.27
	空運業	0.67
	倉庫・運輸関連業	0.20
	情報・通信業	7.29
	卸売業	4.03
	小売業	4.78
	銀行業	9.40
	証券、商品先物取引業	1.33
	保険業	2.74
	その他金融業	1.27
	不動産業	2.87
	サービス業	3.17
合 計	フランドの体姿を必然に対すて半対係若またに	98.92

<sup>(</sup>注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

# (b)投資不動産物件

該当事項はありません。

# (c) その他投資資産の主要なもの

平成27年8月31日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	簿価(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引						
TOPIX 15年09月限	大阪取引所	買建	173	2,646,374,472	2,652,955,000	1.19

<sup>(</sup>注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

#### 「参考情報 ]

# 運用実績

# 1 基準価額・純資産の推移(設定日~2015年8月31日)



# 2 分配の推移

0円
0円

・分配金は1万口当たり、税引前

- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものとして計算

## 图 主要な資産の状況(2015年8月31日現在)

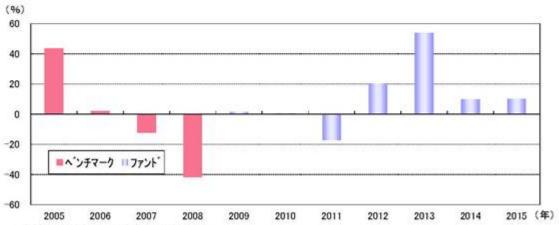
	組入上位業種	比率
1	電気機器	11.6%
2	輸送用機器	10.5%
3	銀行業	9.496
4	情報·通信業	7.3%
5	化学	5.8%
6	医薬品	5.2%
7	小売業	4.8%
8	食料品	4.5%
9	機械	4.4%
10	陸運業	4.1%

	組入上位銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.496
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.8%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.6%
4	ソフトバンクグループ	情報·通信業	1.6%
5	日本電信電話	情報·通信業	1.696
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.5%
7	本田技研工業	輸送用機器	1.5%
8	KDDI	情報·通信業	1.3%
9	日本たばこ産業	食料品	1,396
10	<b>業工品薬田</b> 類	医薬品	1.096

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	1.2%
And the settle of the second s	A to the state of the color

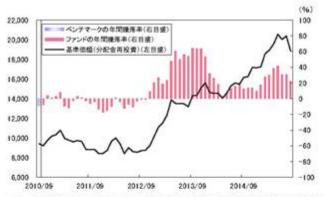
<sup>・</sup>各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

#### 4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2009年は設定日から年末までの、2015年は8月31日までの収益率を表示
- ・2008年以前はベンチマークの年間収益率を表示
- ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
- ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

#### ●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



- ・ファンドの年間騰落率とは、当該各月末の基準価額(分配金再投資)から当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)を控除した額を当該 各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)で除して得た数に100を乗 じて得た数をいいます。
- ・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして 計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・2010年9月はベンチマークの年間騰落率を用いています。

#### ●ファンドと他の代表的な資産クラスとの趣落率の比較



・グラフは、ファンド(ベンチマークの年間騰落率を含みます。以下同じ。)と代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

#### ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大・最小騰落率(%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新與国债
平均值	+15.0	+15.5	+20.5	+10.3	+2.3	+9.6	+8.3
最大値	+64.4	+65.0	+65.7	+47.4	+4.5	+34.9	+43.7
畏小値	-17.3	-17.0	-13.6	-22.8	+0.4	-12.7	-10.1

- (注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・2010年9月~2015年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

資産クラス	指 数 名	注 記 等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として 算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配 当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取 引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしく は公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有して います。
先進国株	MSCロクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA - BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA - BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ボートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA - BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバ ーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、JP.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

# 2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	178,358,534	32,542,941	145,815,593
第2計算期間	1,188,084,251	377,163,402	956,736,442
第3計算期間	3,809,886,709	2,445,569,866	2,321,053,285
第4計算期間	14,365,662,355	12,924,941,645	3,761,773,995
第5計算期間	21,492,316,902	19,841,826,453	5,412,264,444
第6計算期間	17,933,425,168	15,107,070,358	8,238,619,254
第7計算期期首から 平成27年8月31日までの期間	16,471,338,502	12,021,746,923	12,688,210,833

#### 3【ファンドの経理状況】

#### 【中間財務諸表】

1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」 (昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成27年1月27日から平成27年7月26日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた監査法人により中間監査を受けております。

# e M A X I S T O P I X インデックス (1)【中間貸借対照表】

		(十四・13)
	第 6 期 [ 平成27年1月26日現在 ]	第 7 期中間計算期間末 [ 平成27年7月26日現在 ]
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	236,750,008
コール・ローン	87,791,200	186,166,406
親投資信託受益証券	14,069,967,648	20,952,484,600
未収入金	384,588,150	-
未収利息	137	909
流動資産合計	14,542,347,135	21,375,401,923
資産合計	14,542,347,135	21,375,401,923
負債の部		
流動負債		
未払解約金	446,131,481	201,219,035
未払受託者報酬	3,001,140	3,933,029
未払委託者報酬	21,007,953	27,531,130
その他未払費用	155,999	204,457
流動負債合計	470,296,573	232,887,651
負債合計	470,296,573	232,887,651
純資産の部		
元本等		
元本	1 8,238,619,254	10,400,901,801
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	5,833,431,308	10,741,612,471
(分配準備積立金)	864,547,197	218,383,985
元本等合計	14,072,050,562	21,142,514,272
純資産合計	14,072,050,562	21,142,514,272
負債純資産合計	14,542,347,135	21,375,401,923

# (2)【中間損益及び剰余金計算書】

	第 6 期中間計算期間 自 平成26年 1月28日 至 平成26年 7月27日	第 7 期中間計算期間 自 平成27年 1月27日 至 平成27年 7月26日
営業収益		
受取利息	17,758	53,691
有価証券売買等損益	635,936,477	2,583,177,761
営業収益合計	635,954,235	2,583,231,452
営業費用		
受託者報酬	2,507,368	3,933,029
委託者報酬	17,551,523	27,531,130
その他費用	130,325	204,457
営業費用合計	20,189,216	31,668,616
営業利益	615,765,019	2,551,562,836
経常利益	615,765,019	2,551,562,836
中間純利益	615,765,019	2,551,562,836
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	112,223,171	1,446,530,971
期首剰余金又は期首欠損金()	2,565,149,093	5,833,431,308
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,984,053,363	11,967,712,290
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	2,984,053,363	11,967,712,290
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,758,300,823	8,164,562,992
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	2,758,300,823	8,164,562,992
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	3,294,443,481	10,741,612,471
<del>-</del>		

#### (3)【中間注記表】

#### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

I	1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、	時価で評価しております。時価評価にあ
I		たっては、基準価額で評価しております。	

#### (中間貸借対照表に関する注記)

	第 6 期 [ 平成27年1月26日現在 ]	第 7 期中間計算期間末 [ 平成27年7月26日現在 ]
1 期首元本額	5,412,264,444円	8,238,619,254円
期中追加設定元本額	17,933,425,168円	12,503,576,295円
期中一部解約元本額	15,107,070,358円	10,341,293,748円
2 受益権の総数	8,238,619,254□	10,400,901,801□
3 1 口当たり純資産額	1.7081円	2.0328円
(1万口当たり純資産額)	(17,081円)	(20,328円)

#### (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

#### (金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

ᅜᄧᄶ					
Г	区分	第 6 期		第 7 期中間計算期間末	
	<b>丛</b> 刀	[ 平成27年1月26日現在 ]		[ 平成27年7月26日現在 ]	
1	中間貸借対照表計上	時価で計上しているためその差額はありません。	同	左	
	額、時価及びその差額				
2	時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事	同	左	
		項に関する注記)に記載しております。			
		デリバティブ取引は、該当事項はありません。	同		
		上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期	同	左	
		間で決済され、時価は帳簿価額と近似していること			
		から、当該金融商品の帳簿価額を時価としておりま			
		す。			
3	金融商品の時価等に関		同	左	
	する事項についての補	か、市場価格がない場合には合理的に算定された価			
	足説明	額が含まれております。当該価額の算定においては			
		一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提			
		条件等によった場合、当該価額が異なることもあり			
		ます。			

#### (有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

#### (デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。

#### <参考>

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。

中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「TOPIXマザーファンド」の状況 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

#### (1)貸借対照表

	[ 平成27年1月26日現在 ]	[ 平成27年7月24日現在 ]
	金 額(円)	金 額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	43,969,140,876	35,935,622,647
株式	2 235,340,534,900	253,977,380,820
派生商品評価勘定	37,240,456	80,880,840
未収入金	6,780,072	
未収配当金	240,444,017	186,765,150
未収利息	68,640	58,530
その他未収収益	18,162,794	40,664,000
差入委託証拠金	74,970,000	114,600,000
流動資産合計	279,687,341,755	290,335,971,987
資産合計	279,687,341,755	290,335,971,987
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		1,979,872
前受金	49,700,000	101,010,000
未払金	6,912,570,462	4,455,385,711
未払解約金	691,833,509	554,094,743
未払利息	823,070	586,154
受入担保金	40,004,157,291	27,717,365,707
流動負債合計	47,659,084,332	32,830,422,187
負債合計	47,659,084,332	32,830,422,187
純資産の部		
元本等		
元本	1 167,755,555,936	156,099,521,015
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	64,272,701,487	101,406,028,785
元本等合計	232,028,257,423	257,505,549,800
純資産合計	232,028,257,423	257,505,549,800
負債純資産合計	279,687,341,755	290,335,971,987

- (注1)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月26日から翌年3月25日までであります。
- (注2)平成27年7月26日が休業日のため、前営業日の平成27年7月24日現在における親投資信託の状況です。

#### (2)注記表

#### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

# (貸借対照表に関する注記)

計対照表に関する注記)		
	[ 平成27年1月26日現在 ]	[ 平成27年7月24日現在 ]
1 期首 期首元本額 期首からの追加設定元本額	平成26年1月28日 190,212,726,280円 66,855,091,230円	平成27年1月27日 167,755,555,936円 46,412,908,150円
期首からの一部解約元本額	89,312,261,574円	58,068,943,071円
元本の内訳 * ファンド・マネジャー(国内株式) e M A X I S T O P I X インデックス e M A X I S バランス (8 資産均等型) e M A X I S バランス (波乗り型) コアバランス 三菱 U F J バランス・イノベーション (株式抑制型) 三菱 U F J バランス・イノベーション (株式重視型) 三菱 U F J バランス・イノベーション (新興国投資型)	4,132,346,498円 10,172,776,841円 885,928,545円 153,539,893円 1,476,990円 1,065,790,437円 2,674,911,200円 148,343,817円	2,494,640,574円 12,701,554,680円 1,089,753,648円 361,396,747円 683,191円 3,846,965,281円 8,358,441,640円 117,471,122円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKUS	897,125円	34,236,660円
HIN) 三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型) 三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型) 三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	22,676,656円	132,224,946円 63,352,323円 380,157,784円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家	31,892,594,727円	19,887,729,931円
限定) 三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家 限定)	17,171,565,198円	13,926,549,574円

│ 三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資	631,190,344円	半期報告書(内国投資信託 486,685,522円
家限定) 三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資	4,991,567,054円	4,009,400,820円
家限定)		
MUAM 日本株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	12,156,955,393円	13,730,841,831円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	10,579,816,795円	6,418,309,297円
三菱UFJ バランスファンドVA 75型(適格機関投資家限定)	4,204,050,551円	2,619,282,020円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	881,475,220円	590,789,900円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型(適格機関投資家限定)	512,900,998円	320,724,551円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資	236,157,759円	172,543,162円
家限定) 三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家	681,841,428円	541,353,820円
限定) 三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家	1,533,427,825円	1,201,735,523円
限定) 三菱UFJ グローバル型バランスファンド50VA(適	39,154,634円	30,560,895円
格機関投資家限定) MUANトピックスリスクコントロール(5%)インデッ	63,889,313円	2,528,844円
クスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定) MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデッ	316,241,760円	320,448,285円
クスファンド(FOFS用)(適格機関投資家限定) MUAM インデックスファンドTOPIXi(適格機関	8,726,654円	8,726,654円
投資家限定) 三菱UFJ TOPIX・ファンド	9,398,655,868円	7,522,900,781円
三菱UFJ TOPIX・ライト	450,332,910円	362,093,638円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定型) V A	44,016,410円	29,954,019円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型) VA	187,250,455円	117,385,694円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	268,757,058円	160,513,407円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	189,057,644円	133,681,448円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	4,232,774,508円	3,723,327,074円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	1,486,623,377円	1,085,654,605円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	167,365,098円	112,934,790円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	1,716,590,460円	1,112,045,835円
三菱UFJ バランスVA30G (適格機関投資家限定)	201,494,249円	117,645,810円
三菱UFJ バランスVA60G (適格機関投資家限定)	1,430,401,965円	984,716,197円
三菱UFJ <dc>TOPIX・ファンド</dc>	2,060,611,608円	1,963,424,183円
三菱UFJ <dc>インデックス・ライフ・バランス</dc>	525,007,580円	473,155,656円
ファンド (安定型) 三菱UFJ <dc>インデックス・ライフ・バランス</dc>	2,184,754,171円	1,960,559,679円
ファンド (安定成長型) 三菱UFJ <dc>インデックス・ライフ・バランス</dc>	1,683,888,315円	1,550,309,762円
ファンド(成長型)		_
三菱UFJ <dc>インデックス・ライフ・バランス ファンド(積極型)</dc>	1,294,798,086円	1,223,261,436円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	35,072,932,519円	39,616,867,776円
(合 計)	167,755,555,936円	156,099,521,015円
2 貸付有価証券 株券貸借取引契約により、以下の通り有価証券の貸付を		
行っております。 株式 株式	38,360,289,510円	26,339,578,850円
3 受益権の総数	167,755,555,936口	156,099,521,015□
4 1口当たり純資産額	1.3831円	1.6496円
(1万口当たり純資産額)	(13,831円)	(16,496円)

<sup>| \*</sup> 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記) 金融商品の時価等に関する事項

莁			
	区分	[ 平成27年1月26日現在 ]	[ 平成27年7月24日現在 ]
	1 貸借対照表計上額、時 価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
	2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	同左
		デリバティブ取引は、(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。	同左

EDINET提出書類 三菱UF J国際投信株式会社(E11518) 半期報告書(内国投資信託受益証券)

					十期報古書(內国权負信託
		上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期	同	左	
		間で決済され、時価は帳簿価額と近似していること			
		から、当該金融商品の帳簿価額を時価としておりま			
		す。			
	3 金融商品の時価等に関	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金	同	左	
	する事項についての補	融商品に関する注記)に記載しております。			
L	足説明				

(有価証券関係に関する注記) 該当事項はありません。

#### (デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

`-	·VIXICE					
			[ 平成27年1月26日現在 ]			
	区分	種類	契約額等	(円)	時 価	評 価 損 益
			2	うち1年超	(円)	(円)
	市場取引	株価指数先物取引				
		買建	1,657,865,000		1,695,210,000	37,345,000
		合 計	1,657,865,000		1,695,210,000	37,345,000

		[ 平成27年7月24日現在		7年7月24日現在 ]	
区分	種類	契 約 額	等(円)	時 価	評 価 損 益
			うち1年超	(円)	(円)
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	3,440,740,000		3,519,825,000	79,085,000
合 計		3,440,740,000		3,519,825,000	79,085,000

#### (注)時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。 原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が 発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

#### 【ファンドの現況】 【純資産額計算書】

平成27年8月31日現在

(単位:円)

資 産 総 額	24,157,797,551
負 債 総 額	217,543,219
純資産総額( - )	23,940,254,332
発 行 済 口 数	12,688,210,833 🏻
1口当たり純資産価額( / )	1.8868
「ロヨたり総負圧側領( / )	( 1万口当たり 18,868 )

< 参考 > 「TOPIXマザーファンド」の現況 純資産額計算書

平成27年8月31日現在

資産総額	271,770,439,474
負 債 総 額	49,316,339,906
純資産総額( - )	222,454,099,568
発 行 済 口 数	145,221,646,479 🛘
1 口当たり純資産価額( / )	1.5318
「口当たり純貝性側領( / )	( 1万口当たり 15,318 )

#### 4【委託会社等の概況】

# (1)【資本金の額】

半期代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。 半期代替書面については、(http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html) でもご覧いただけます。

#### (2)【事業の内容及び営業の状況】

半期代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

#### (3)【その他】

委託会社は平成27年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更しました。

上記以外、該当事項はありません。

#### 5【委託会社等の経理状況】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

#### (1)【貸借対照表】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(1)「貸借対照表」の記載のとおりです。

#### (2)【損益計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(2)「損益計算書」の記載のとおりです。

#### (3)【株主資本等変動計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(3)「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

#### 6【その他】

平成27年4月24日提出済みの有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の記載事項の一部について、内容の更新等を行います。原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とします。

# 有価証券報告書 第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況

- 1 ファンドの性格
- (3)ファンドの仕組み 委託会社の概況
- <更新後>
  - ・資本金
  - 2,000百万円(平成27年8月末現在)

(略)

・大株主の状況(平成27年8月末現在) (略)

- 4 手数料等及び税金
- (5)課税上の取扱い

<更新後>

(略)

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(略)

上記は平成27年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

### 第2 管理及び運営

2 換金(解約)手続等

<更新後>

(略)

解約価額の	(略)
照会方法	ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
	e M A X I S 専用サイト http://emaxis.muam.jp/

(略)

#### 第二部 委託会社等の情報

#### 第2 その他の関係法人の概況

- 1 名称、資本金の額及び事業の内容
- (1)受託会社
- <更新後>

(略)

資本金の額:324,279百万円(平成27年3月末現在)

(略)

#### (2)販売会社

<更新後>

資本金の額   名称   (平成27年3月末)	現在) 事業の内容
----------------------------	-----------

│株式会社三菱東京UFJ銀 │行	1,711,958	百万円	銀行業務を営んでいます。
│ │株式会社ジャパンネット銀			
行	37,250	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北海道銀行	93,524	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北都銀行	11,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社荘内銀行	7,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社武蔵野銀行	45,743	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069		銀行業務を営んでいます。
株式会社横浜銀行	215,628		銀行業務を営んでいます。
株式会社南都銀行	<del></del>	<u>百万円</u>	銀行業務を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329		銀行業務を営んでいます。
株式会社親和銀行	<u> </u>		銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会		П/Л	銀行業務および信託業務を営んでい
社	324,279	百万円	歌刊業務のよび信託業務を言がしい ます。
株式会社福島銀行	18,127	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社熊本銀行	33,847	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社ゆうちょ銀行	3,500,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
カブドットコム証券株式会	7 100		金融商品取引法に定める第一種金融
社	7,196	百万円	商品取引業を営んでいます。
	0.004		金融商品取引法に定める第一種金融
エース証券株式会社	8,831	百万円	商品取引業を営んでいます。
14-2-A-1 0 0 7 +7-24			金融商品取引法に定める第一種金融
│ 株式会社SBI証券 │	47,937	百万円	商品取引業を営んでいます。
岡三オンライン証券株式会	8.500	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融
┃岡三オンライン証券株式会 ┃社	1	百万円 3現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
社	(平成27年4月28日	3現在)	商品取引業を営んでいます。
	(平成27年4月28日		商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融
立花証券株式会社	(平成27年4月28日 6,695	日現在) 百万円	商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融 商品取引業を営んでいます。
社	(平成27年4月28日 6,695	3現在)	商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融 商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融
社 立花証券株式会社 楽天証券株式会社	(平成27年4月28日 6,695 7,495	日現在) 百万円 百万円	商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融 商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融 商品取引業を営んでいます。
立花証券株式会社	(平成27年4月28日 6,695 7,495	日現在) 百万円	商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融 商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融 商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融
社 立花証券株式会社 楽天証券株式会社 東海東京証券株式会社	(平成27年4月28日 6,695 7,495 6,000	日現在) 百万円 百万円 百万円	商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融 商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融 商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融 商品取引業を営んでいます。
社 立花証券株式会社 楽天証券株式会社	(平成27年4月28日 6,695 7,495 6,000	日現在) 百万円 百万円	商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融
社 立花証券株式会社 楽天証券株式会社 東海東京証券株式会社 東洋証券株式会社	(平成27年4月28日 6,695 7,495 6,000 13,494	可用       百万円       百万円       百万円       百万円	商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
社 立花証券株式会社 楽天証券株式会社 東海東京証券株式会社	(平成27年4月28日 6,695 7,495 6,000 13,494	日現在) 百万円 百万円 百万円	商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
社 立花証券株式会社 楽天証券株式会社 東海東京証券株式会社 東洋証券株式会社 SMBC日興証券株式会社	(平成27年4月28日 6,695 7,495 6,000 13,494 10,000	可現在)       百万円       百万円       百万円       百万円       百万円       百万円	商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
社 立花証券株式会社 楽天証券株式会社 東海東京証券株式会社 東洋証券株式会社	(平成27年4月28日 6,695 7,495 6,000 13,494 10,000	可用       百万円       百万円       百万円       百万円	商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
社 立花証券株式会社 楽天証券株式会社 東海東京証券株式会社 東洋証券株式会社 SMBC日興証券株式会社 マネックス証券株式会社	(平成27年4月28日 6,695 7,495 6,000 13,494 10,000 12,200	現在)       百万円       百万円       百万円       百万円       百万円       百万円	商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
社 立花証券株式会社 楽天証券株式会社 東海東京証券株式会社 東洋証券株式会社 SMBC日興証券株式会社	(平成27年4月28日 6,695 7,495 6,000 13,494 10,000 12,200	可現在)       百万円       百万円       百万円       百万円       百万円       百万円	商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
社 立花証券株式会社 楽天証券株式会社 東海東京証券株式会社 東洋証券株式会社 SMBC日興証券株式会社 マネックス証券株式会社 野村證券株式会社	(平成27年4月28日 6,695 7,495 6,000 13,494 10,000 12,200 10,000	現在)       百万円       百万円       百万円       百万円       百万円       百万円       百万円	商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
社 立花証券株式会社 楽天証券株式会社 東海東京証券株式会社 東洋証券株式会社 SMBC日興証券株式会社 マネックス証券株式会社	(平成27年4月28日 6,695 7,495 6,000 13,494 10,000 12,200 10,000	現在)       百万円       百万円       百万円       百万円       百万円       百万円	商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
社 立花証券株式会社 楽天証券株式会社 東海東京証券株式会社 東洋証券株式会社 SMBC日興証券株式会社 マネックス証券株式会社 野村證券株式会社 浜銀TT証券株式会社	(平成27年4月28日 6,695 7,495 6,000 13,494 10,000 12,200 10,000 3,307	現在)       百万円       百万円       百万円       百万円       百万円       百万円       百万円       百万円	商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
社 立花証券株式会社 楽天証券株式会社 東海東京証券株式会社 東洋証券株式会社 SMBC日興証券株式会社 マネックス証券株式会社 野村證券株式会社	(平成27年4月28日 6,695 7,495 6,000 13,494 10,000 12,200 10,000 3,307	現在)       百万円       百万円       百万円       百万円       百万円       百万円       百万円	商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
社 立花証券株式会社 楽天証券株式会社 東海東京証券株式会社 東洋証券株式会社 SMBC日興証券株式会社 マネックス証券株式会社 野村證券株式会社 近まります。 近日のでは、1000円のでは、10000円のでは、1000円のでは、1000円のでは、1000円のでは、1000円のでは、1000円のでは、1000円のでは、100	(平成27年4月28日 6,695 7,495 6,000 13,494 10,000 12,200 10,000 3,307 6,100	現在)百万円百万円百万円百万円百万円百万円百万円	商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
社 立花証券株式会社 楽天証券株式会社 東海東京証券株式会社 東洋証券株式会社 SMBC日興証券株式会社 マネックス証券株式会社 野村證券株式会社 近まずれませる 近まずれませる いろぎんウツミ屋証券株式	(平成27年4月28日 6,695 7,495 6,000 13,494 10,000 12,200 10,000 3,307 6,100	現在)       百万円       百万円       百万円       百万円       百万円       百万円       百万円       百万円	商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
社 立花証券株式会社 楽天証券株式会社 東海東京証券株式会社 東洋証券株式会社 SMBC日興証券株式会社 マネックス証券株式会社 野村證券株式会社 野村證券株式会社 近まます。 近まります。 では、おります。 では、まります。 では、おります。 では、おります。 では、おります。 では、おります。 では、おります。 では、おります。 では、まります。 では、まりますます。 では、まりますます。 では、まりますます。 では、まりますます。 では、まりますますます。 では、まりますますますますますます。 では、まりますますますますますますますますますますますますますますますますまますますますま	(平成27年4月28日 6,695 7,495 6,000 13,494 10,000 12,200 10,000 3,307 6,100 6,707	現在)百万円百万円百万円百万円百万円百万円百万円百万円	商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引業を営んでいます。
社 立花証券株式会社 楽天証券株式会社 東海東京証券株式会社 東洋証券株式会社 SMBC日興証券株式会社 マネックス証券株式会社 野村證券株式会社 近まります。 近日のでは、1000円のでは、10000円のでは、1000円のでは、1000円のでは、1000円のでは、1000円のでは、1000円のでは、1000円のでは、100	(平成27年4月28日 6,695 7,495 6,000 13,494 10,000 12,200 10,000 3,307 6,100 6,707	現在)百万円百万円百万円百万円百万円百万円百万円	商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

# 3 資本関係

# <更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成27年8月末現在) (略)

### 独立監査人の中間監査報告書

平成27年9月2日

三菱 U F J 国際投信株式会社 取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印業務執行社員

指定社員 公認会計士 大畑 茂 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS TOPIXインデックスの平成27年1月27日から平成27年7月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、 e M A X I S T O P I X インデックスの平成27年7月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成27年1月27日から平成27年7月26日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

<sup>(</sup>注)上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本 は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。